

# 海辺の資源を活かした地域活性化の取り組み

- 全国8地域の事例紹介とそのポイント -

## <要 旨>

1. 豊かな自然、四季に富んだ風土、昔ながらの町並みなど、地域の個性的な資源を活かしながら、知恵と工夫の競争を通じて地域経済の活性化を図ることが、また、個性と魅力ある「元気な地方」の再生によって日本経済全体の体質強化と持続する経済成長を実現することが、望まれている。

四方を海に囲まれた我が国には、美しい海岸線や多様な生き物などの恵まれた自然、港の歴史や文化など、各地域に様々な、また個性あふれる海辺の資源がある。本レポートは、このような海辺の資源を活かした地域活性化の取り組みについて、全国8地域を対象として、その取り組みの経緯や具体的な活動内容を調べ、地域活性化に取り組む際のポイントを取りまとめたものである。

2. 戦後の国土復興から今日に至るまで、我が国は量的拡大による経済社会の発展、すなわち、ものづくりの推進と社会基盤の拡充を基本とした施策の展開によって、人口が倍増する過程で安定的な雇用の確保と所得の増大を図り、飛躍的な経済発展を遂げた。「大都市圏への一極集中の是正」と「国土の均衡ある発展」を命題とする、この国土施策の規範となった全国総合開発計画は、1970年代末までに一定の成果が得られたものの、それ以降は産業のサービス化の進展などに伴って東京圏への一極集中が継続している。

3. 一方、地方圏<sup>1)</sup>においては、高齢化の一層の進展と都市圏への若者の流出などの課題を抱えた地域も少なくない。1980年代以降の人口動態を自然増減と社会増減に分けて整理すると、地方圏では、1995～2000年の5年間で自然増減はゼロ、今後マイナスに転ずることは確実である。また、社会増減は同5年間で44万人の減少となっており、特に若者層が進学及び就職を契機として地方圏から東京圏に多数移動している。この傾向が継続すれば、2025年における地方圏の総人口は、2000年に比べ14%減（約540万人の減少）になるものと推計され、今後、地方圏においては一層の活力低下を招き、自立的な地域社会を継続することが困難になる地域が生じることが懸念される。

4. このため、全国総合開発計画に基づき進められてきた全国画一的な対応ではなく、地域が独自にそれぞれの持つ魅力と個性を基に活性化に取り組み、地域における雇用・所得の拡充、地域への愛着や誇りの醸成を図り、個性ある地域、特色ある自立した地域として再生し、これを次世代に継承していくことが重要になっている。また、物質的な豊かさよりも心の豊かさを求める人々が増加するなど、人々の価値観が大きく変化する中であって、自然豊かな特色ある地域の自立とその継承は、多様なライフスタイルに応じた暮らしの選択肢の拡大、職業や居住場所の選択の自由を保持する観点からも大切になっている。

---

1) 本レポートでは、三大都市圏、札幌・仙台・広島・福岡の中核都市圏及び県庁所在都市等の都市圏を除いた2,239市町村（平成12年10月現在）を地方圏とした。

5. 四方を海に囲まれた我が国は、白砂青松の美しい景観や冬季の荒波など、四季の変化に富んだ長い海岸線を持つ世界有数の海洋国家である。このような国土の特徴から、古来、我が国では人々は日々の暮らしの中に常に海辺との関わりを持ち続け、多くの「海辺のまち」が形成され、それぞれの地域に海辺の文化が根付いていた。

しかし、戦後の国土開発の過程でこのような海辺空間は大きく変貌した。とりわけ、製造業・エネルギー部門を中心とした産業振興や物流の効率化のための港湾整備など、経済効率性重視の施策が展開され、海辺空間を欧米先進諸国へのキャッチアップの源泉として利用した結果、海と人々の生活との関わりは希薄になっている。このため、美しい砂浜、緑濃い松原などの景観や磯の様々な生き物など豊かな自然との触れ合い、煉瓦づくりの倉庫や街並み、海を越えて大陸との交流を重ねた港の歴史・文化など、かつては身近なところに存在した海辺は、都市圏に住む多くの人々にとって、遊び、癒し、憩い、学ぶことができる非日常的で開放感のある、かつ貴重で魅力あふれるものになっている。こうした海辺の魅力を地域特有の資源と捉え、これを活かした地域活性化の取り組みが、全国各地の「海辺のまち」で進められている。

6. 本レポートで取り上げた、海辺の資源を活かした地域活性化の取り組みに関する個別事例の概要は次のとおりである。

(1) 北九州市の門司港は、我が国の近代化とともに海陸交通の要衝として発展したものの、戦後の高度経済成長の過程で取り残されていた。この歴史ある港町の復興を図るため、北九州市長の強力なリーダーシップと統一的な空間環境デザインのもとで、市役所が事業主体となった「門司港レトロ事業」、すなわち、往時の栄華を偲ぶ歴史的建造物の保存・利活用、関門海峡を臨む船だまりを活かした水辺空間の環境整備が行われ、その後、民間企業を主体とした宿泊施設・物販施設などの新しい拠点づくり、地元関係者による様々なイベントの開催やPR活動が順次展開された。1987年(昭和62年)以来、このような官民の地元関係者によるハード整備とソフト施策の一体的な取り組みによって、「レトロ」をキーワードにした「みなとまち」は、年間300万人を超える人々が訪れる九州北部の観光拠点として再生し、活気を取り戻している。

(2) 愛媛県伊予郡<sup>ふたみちょう</sup>双海町は、昔からミカンの栽培と漁業が盛んではあるものの、これといった特徴のない人口5,400人の海沿いの小さな町である。地域の活性化に情熱を注ぐ双海町役場の若松進一氏は、外部の人の言葉を切っ掛けに「海に沈む美しい夕日」を貴重な地域資源と考え、まちづくり活動を開始。無人駅での「夕焼けプラットホームコンサート」の開催、夕日の写真や町のキャッチフレーズの公募、夕日を眺める人々の拠点となるシーサイド公園の整備など、多くの地域住民をまちづくりに巻き込みながら、夕日を題材に様々な仕掛けを展開。若松課長の斬新なアイデアと抜群の行動力によって、海辺の小さな町は年間55万人が訪れる個性豊かな「日本一夕日の美しい町」に変貌を遂げた。

(3) 津軽半島西北部、日本海に面した青森県北津軽郡<sup>しゅうらむら</sup>市浦村では、2000年(平成12年)11月、国内初の公設・民間運営委託方式によるタラソテラピー(海洋療法)施設を開設した。高

齡化が進展する同村では、地域で30年来取り組んできた健康づくり活動を踏まえ、「健康を村の文化に、(寝たきりにならず)死ぬまで元気」を村政運営の柱に掲げている。その一環として、当施設を地域住民の健康増進施設と位置付け、運営委託先の専門スタッフによる利用プログラムの充実、低廉な利用料の設定、お年寄りの無料送迎バスの運行など、小規模自治体ならではの小回りの利いた対応を行っている。施設利用者からは体重・体脂肪の減少や腰痛・膝痛などの解消に効果があるとの評価を得るとともに、村の医療費も軽減するなどの成果が現れており、当施設は日本海の清らかな海水を利用した海水温浴施設として地域に定着している。

- (4) 清浄性、富栄養性などの優れた特性を有する海洋深層水の取水施設が高知県室戸岬に設置されたのを切っ掛けに、高知県では、1995年(平成5年)、全国に先駆けて民間分野への利用促進を図ったところ、化粧品、飲料水、豆腐などの関連商品が誕生、また、海洋深層水の分水条件を設けることによって関連工場の県内立地が進んだ。また、マスメディアに取り上げられたことによって全国的な海洋深層水ブームが巻き起こり、高知県内には深層水利用企業が110社、関連商品出荷額が年間95億円に達するまでに成長し、製品出荷額全国最下位の高知県にあって貴重な雇用と経済波及効果をもたらしている。
- (5) 瀬戸内海に浮かぶ<sup>かみかまがりしま</sup>上蒲刈島にある広島県安芸郡<sup>かまがりちょう</sup>蒲刈町では、一片の古代製塩土器の発見を切っ掛けとして、松浦宣秀氏をリーダーとする地元住民グループが12年間にわたり地道に研究を行い、海藻を利用した「古代の塩づくり」の復元に成功し、修学旅行生などを対象とした古代の塩づくり体験学習をスタートさせた。さらに、東京の商社と町役場が、第三セクター方式による塩の製造・販売事業を両者の明確な役割分担のもとで展開。海藻のミネラル分を多く含む歴史ロマンに富んだ高付加価値の特産品というコンセプトで好業績を収めており、地元の雇用増大にも寄与するなど地域活性化に貢献している。
- (6) 江戸時代、交通の要衝として「海の駅」が置かれた離島の<sup>しもかまがりちょう</sup>広島県安芸郡下蒲刈町では、朝鮮王朝から徳川幕府に派遣された「朝鮮通信使」が立ち寄った際に島を挙げて歓待したという歴史が、同町在住の柴村敬二郎氏の地道な調査によって明らかになった。これを契機として、地域住民が誇りを持ち、長く受け継ぐことが出来るよう、「島固有の歴史や文化と瀬戸内海の美しい島の風景との融合」を目指し、古い木造民家の移築による朝鮮通信使資料館の整備や純日本風様式の美術館の整備を行うことによる「歴史と文化の掘りおこし」に取り組んでいる。
- (7) 静岡県賀茂郡南伊豆町の海辺の一集落である<sup>こうら</sup>子浦地区では、中学校の修学旅行生を対象とした「漁村体験学習」に取り組んでいる。この体験学習は、子浦観光協会の土屋光明会長が中心となって地域住民を束ね、試行錯誤の末に手作りで練り上げたもので、カッター訓練、地引き網などの海辺の体験メニューもさることながら、生徒達と民宿を経営する地元のお年寄りとの「交流」が好評である。また、地元の人々も毎年の修学旅行生の受け入れを楽しみしているほか、修学旅行生の宿泊によって直接的な経済効果をもたらされるなど、行政にも立派な施設にも頼らない地域活性化の取り組みを行っている。

(8) 国内有数の砂丘の一つ、秋田県山本郡八<sup>はちりゅうまち</sup>竜町の美しい海岸で行われている「サンドクラフトin八竜」は、砂の彫刻、すなわち水とともに締め固めた砂を削って芸術性あふれる砂像を制作し、これを展示するイベントである。町の活性化方策を模索する中で、1997年(平成9年)にスタートした当イベントを切っ掛けに、地域住民が砂像制作のための団体「八竜町砂像連盟」を結成、イベントの中心的な役割を果たすとともに、多くの地域住民が砂像制作に参画、また、マスコミによる報道を通じて秋田の夏を彩る新しい風物詩として定着するなど、地域活性化に寄与している。

7. これらの個別事例から分かる、海辺の資源を活かした地域活性化の取り組みを進める上での重要な要素とポイントは、以下の通りである。

第一の要素は、個性溢れる価値の高い海辺の資源の発見・発掘、地域活性化の目標の明確化と海辺の資源の活用戦略の策定によって「魅力ある地域個性を活用すること」である。

第二の要素は、人材、資源、資金、情報など地域の体力を踏まえた活性化の取り組み、マーケティングや手作りの情報発信、地域プロジェクトに精通した専門家のサポートによって「地域規模に適したプロジェクトを実施すること」である。

第三の要素は、住民の達成感や楽しみの醸成、雇用や収入の拡充等による地域への経済波及効果など取り組みの中に住民参加を促す仕掛けを構築すること、まとめ役、リーダー役となるキーパーソン・キー団体が存在すること、ハード整備等への行政の支援措置や民間企業のノウハウを得ることによって「地域住民、行政、民間企業の参加と連携を得ること」である。

そして、海辺の資源を活かした地域活性化の取り組みのポイントは、これら3つの重要な要素を組み合わせながら、プロジェクトの効果が十分発揮されるように枠組みを構築すること、また、地域活性化の目標と状況の変化に応じて柔軟に戦略を修正しつつ取り組むこと、すなわち、試行錯誤と創意工夫を積み重ね、ノウハウを蓄積しつつ、プロジェクトの段階的発展を目指すこと、である。また、こうした取り組みを支えるのは、一人ひとりが持っている地域に対する愛着心から生まれる危機感、取り組みによって得られる達成感を基にした地域の団結力である。

8. 心の豊かさを重視する人々の増加など、人々の価値観が多様化していく中、特に都市圏の人々にとって非日常的で開放感あふれ、貴重な存在となった「海辺」は未だ全国各地に残されている。こうした海辺の資源を個性あふれるオンリーワンの資源として磨きあげることによって、地域の活性化を図ることは可能である。そして、海辺の資源を活かした地域活性化の取り組みによって一つ一つの地域が甦ることは、日本全体の活力の再生に寄与するばかりでなく、人々の暮らしと海辺との関わりの再生によって、島国日本で人々に育まれてきた、いわば「里海」というべき海辺の文化が次の世代へ継承されていくことであろう。

このような視点に立って、海辺の資源を活かした地域活性化の取り組みを、より一層推進していく必要がある。

【担当：地域企画部 石井一郎(icishii@dbj.go.jp)】